

社会保障国民会議 第1回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年3月12日 15時～16時

場所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国民：古川元久議員、田村まみ議員

みらい：古川あおい議員、峰島侑也議員

政府：岩田和親内閣府副大臣

(陪席：内閣官房 人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省)

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

この会議では、「税・社会保険料負担」や「物価高」に苦しむ中所得者・低所得者の方々の負担を緩和するため、社会保障と税の一体改革について検討を進める必要があること、その一つの制度として給付付き税額控除の設計を行っていくこと、その導入までの間は、「飲食料品」の消費税について、特例公債に頼ることなく、2年間に限り、税率をゼロにすることについてのスケジュールや財源の在り方等を検討することとなっている。

各党の協力をいただき、有識者や各界の意見にもよく耳を傾けながら、制度や省庁間の縦割りの壁を乗り越えて、結論を得ていきたい。

<日本維新の会（梅村聡議員）>

食料品の消費税ゼロ、そして給付付き税額控除をマニフェストに掲げて戦わせていただいた。党内では税制調査会で、有識者の方々と既に議論を進めている。飲食料品消費税ゼロについても、既にヒアリングを行っており、様々な立場の方から期待や懸念を聞いている。

一方、実務者会議は、一定の方向に向けて、各党の皆様と方向性を合わせていく会議と認識しており、忌憚のない意見をいただきながら、皆さんと力を合わせていけるように頑張っていきたい。

<国民民主党（古川元久議員）>

給付付き税額控除については、40年くらい前に当時の大蔵省主税局で、自分がカナダで新しい付加価値税が導入された際に逆進性対策で採用されたりファンダブル・タックス・クレジットを「給付付き税額控除」と訳した。この時から消費税の逆進性対策は給付付き税額控除で行うべきとずっと考えてきた。その後、勤労世代の支援の文脈でも活用すべきとの議論も行われるようになったと承知。

給付付き税額控除を実装していくためのインフラがマイナンバー。私はマイナンバー法案を作成し、国会に提出した担当大臣だったが、マイナンバーを導入する最大の目的は、給付付き税額控除の実現のためだった。

消費税減税そのものには反対しないが、食料品消費税率ゼロについては、様々な懸念が示されており、玉木代表から「10の懸念」を申し上げている。この懸念がどう払しょくされるのか、払しょくされない場合は、現場で色々な人が困り混乱が生じるので、このような点についてはきちんと議論していきたい。

<チームみらい（古川あおい議員）>

社会保障、給付付き税額控除、消費税は、国民生活に密接に関係する非常に重要な課題。

現時点では、食料品の消費税率を2年間に限ってゼロとして、給付付き税額控除導入までのつなぎとするのは、期待よりも懸念の方が大きいのではないかと考えている。

食料品消費税率ゼロは、あくまでもつなぎの選択肢のひとつとして検討されていると理解している。今後、実務者会議での議論や有識者の知見も踏まえて、より国民生活に与える影響の少ない選択肢、よりよい政策効果が出せる選択肢が他にある可能性も含めて、検討していきたい。

実務者会議の運営、今後の進め方について

<自民党（小野寺五典議長）>

資料2に社会保障国民会議全体の構成や実務者会議の位置づけ等、資料3に出席者、議事の扱いについて運営上のルール、資料4に今後の議論の進め方をまとめている。今後これらに則って進めていくので、ご協力をお願いします。

給付付き税額控除について

<自民党>

(小野寺五典議長)

- 今回の実務者会議のミッションは、夏前までに中間報告をすることと認識している。特に給付付き税額控除については、どの国も時間をかけて段々に内容が充実してきたもの。大きな方向性は大事だが、細部を詰めるのは毎年議論を積み重ねて、制度を改正していく方向と理解している。有識者会議が動き、そして実務者会議でしっかり議論を進めた上でまとまるのが、その時期になれば良いと考えている。

(田村憲久議員)

- 給付付き税額控除は、税と社会保障の一体改革における本丸との位置づけ。自民党の社会保障制度調査会における議論では、受益と負担の関係を整理する必要がある、政策目的を整理する必要がある、といった意見があった。また、完全な制度を作ってからスタートとなると時間がかかるので、簡易な形でスタートして精緻化していくのが良いのではないかとの意見があった。有識者会議で受益と負担の全体像などをしっかりと議論いただいた上で、これを踏まえて、いろんな検討をさせていただきたい。
- 将来はパラメーターまで議論できれば良いと思う。世帯構成で負担感が違うので、負担感をある程度和らげられるような仕組みまでいければ。イギリスのユニバーサル・クレジットが何十年もかけてまさに進化させている感じで、そのスタートラインにこれから入るという認識。

(後藤茂之議員)

- 軽減税率か給付付き税額控除かについては、過去の議論も蓄積があるが、消費税の逆進性を所得税の世界の税額控除でどうカバーするか。受益と負担をある程度バランスさせる、社会保障、税、あるいは保険料と一体的な負担で、手取りをどう管理していくかといった発想を議論するミッションもあるだろう。どういう制度の目的で、どういうふうに議論していくか。過去の歴史は、どちらかという逆進性対策に絞っていた。
- 現金給付と現物給付、社会保険制度のコアにかかわる問題、例えば福祉の世界の最低生活費の問題など、全て議論の対象にしたら、社会保障制度の改革全部の議論になってしまう。
- 資料5の6ページで、細かい制度は外国では給付の側に持ってきている一方で、案外、既存の児童手当や勤労手当といったものをベースに議論して

いるという印象も持った。

<日本維新の会>

(梅村聡議員)

- 目的は逆進性対策か、勤労者のインセンティブか、生活保護を含めて基本的な給付を行っていくのか、目的をまず決めていくことが大事。そこが決まると、個人単位か世帯単位かといったことも、決定していかなければならない。また、どこまで完成度を上げるか。完璧なものができなければ始められないのであれば、一定の時間がかかる。マイナンバーをフル活用していくことはわが党の党是だが、それがどこまでできるのかも論点。
- 給付付き税額控除の議論が進んでいくと、給付付き税額控除で対応できるものと、既存の社会保障をいじらなければいけない話と、両方出てくると思う。ここでの議論が既存の社会保障の改革の話まで広がっていくとしたら、この会議のミッションになるのか。それとも今回は給付付き税額控除だけの対応に限定するのか。

(猪瀬直樹議員)

- 例えば、消費税は本来は福祉目的税であるから、食料品分だけ引いたら、それに対応する社会保障給付を引かなければ合わないと考える。我々の意見をここで述べて、それが有識者会議で議論されて、それが跳ね返ってきてとやらないと、ここでの意見は何なのかということになる。

<国民民主党（古川元久議員）>

- もともとの発想は、消費税の逆進性対策については、軽減税率でなく給付付き税額控除で対応するという事。今回、つなぎで消費税の食料品税率ゼロをやるのであれば、なおさら一つの目的は、消費税の逆進性対策だと思う。逆に軽減税率制度は、給付付き税額控除制度が実現した時にはやめないとおかしい。したがって消費税の在り方そのものと絡んでいる。

消費税の逆進性対策だけでなく勤労世代とか現役世代に着目して、別の目的も給付付き税額控除導入の目的としていれるのか。これは所得税制の根本的なあり方にかかわる問題で、所得控除から税額控除へ、さらにその先に給付付き税額控除へ、という所得税の控除制度の抜本的見直しにつながるもの。所得控除を税額控除に変えれば、この間の課税最低限引き上げの議論の中であった、課税最低限を上げると高額所得者に有利になるとの批判が、税額控除に変えらなくなることになる。そうした所得税制全体の控除のあり方の

変更に関わる話。そこまで理解した上で、給付付税額控除導入の目的を仕分けして、どのような控除にするかという議論が必要。

- 給付付き税額控除の議論にはこれまで長い経緯があり、前の民主党政権の社会保障・税一体改革のときの国民会議でも議論して、条件が整っていないという議論があったはず。同じことを何度も議論しても仕方がないので、当時どういう議論があり、どういう論点が解消されないといけないとされたか早く共有した方がいい。
- 世帯単位か個人単位かはどこかで決めないといけないと思う。例えば年金制度改革の議論のときもそうだったが、個人単位か世帯単位かが曖昧なままだと現行制度の手直しか抜本改革か、議論がどちらにも進めない。

<チームみらい>

(古川あおい議員)

- 制度の目的などについては、有識者も踏まえて検討していくことになる。それ以外に指摘すべき点として、滑らかな制度であることが重要。外国の例を見ても、金額があるラインを超えたときにガクッと変わる制度だと、その前後に働き控えなどの不自然な行動が起きてしまう。あるラインを基準に急激に給付額が変わる制度は可能な限り避けていきたい。

また、給付における金額や数字を条文の中に書き切る方法にこだわらず、経済の状況が変わったときに連動して変わるようにすることで、社会の変化に対応するために政治的リソースや時間が費やされることがないような制度であることが重要。

もう1点、大事なのがマイナンバーをはじめとしたシステムの在り方。対象者や仕組みが論点になっているが、実際に給付の仕組みを実装するときどういう手段で実装していくのか、マイナンバー的なものを使うのかなど、どういったシステムが使われるのかも非常に重要。

(峰島侑也議員)

- パラメーターとシステムという2つの議論がある。アメリカの制度を見ると、子どもの人数、年収など、かなりパラメーターが細かいように思う。1つ1つのパラメーターの数字について議論すると、おそらく夏前までに結論を得るのは無理だろう。一方でシステムの部分は、比較的合意が得られやすいのではないかと。例えば、低所得帯の人に集中的に給付したい場合に、現在は選択肢が限られ、非課税世帯であるかどうかを基準にするしかない。公平な仕組みを作るためにはどういった情報を集める必要があるか、とい

ったシステムの議論に集中できると良いのでは。

消費税について

<自民党>

(小野寺五典議長)

- 資料の順番はご意見踏まえ少し変更するが、提示されたリストに基づき、次回以降、ヒアリング先の予定も踏まえつつ、随時ヒアリングしていく。
- ヒアリングは、原則、公開すべきとの考え方がある一方、ヒアリング候補となる団体や企業等に配慮する必要もあるので、ヒアリング対象全てからの了承が得られた回について、その発言について公開することにしたい。

(後藤茂之議員)

- 自民党でも、食料品の消費税ゼロについて、税調を中心に議論している。システム変更に伴う事務負担や価格の問題、社会保障・地方財政・市場への影響の観点、外食産業あるいは免税事業者・農林漁業者への影響について、実施に向けて前向きに検討すべきだという意見が強くあった。

<チームみらい(古川あおい議員)>

- ヒアリング対象のグループ分けで、第1グループがレジなどのシステム変更について、第2グループが社会保障や経済についてとなっているが、本来は社会保障や経済のテーマこそ最初に来るべきで、システム変更については第2グループ以降が良いのではないか。

まとめ、次回会議について

<自民党(小野寺五典議長)>

- 給付付き税額控除は、有識者会議が立ち上がった後に本格的な議論が始まる。

まずは有識者会議を早期に立ち上げていただきたい。また、給付付き税額控除は、今まで議論があったのに、なぜ出来なかったか、今までの議論の評価について、資料があれば政府の方で取りまとめていただきたい。

- 本日の議論については、議事要旨として取りまとめていただき、内閣官房のホームページで公開するとともに、資料も公開したい。

(以上)